

海外経済情勢

概 観

米国経済はようやく昨秋来の低迷を脱しつつあり、また物価面でも卸売物価の騰勢鈍化がみられる。このため、中間選挙(11月)を控えて政府は、不況を伴わずインフレ抑制に成功しつつあると強調するとともに、景気回復見込みを強めている。もっとも、設備投資の増勢鈍化傾向や自動車スト懸念などもあり、回復テンポにはなお予断を許さぬ面もある。

一方、西欧では、西ドイツの景気は受注の増勢鈍化などがみられるものの依然過熱状態を続けているが、英国経済が停滞ぎみに推移しているほか、フランスの景気にも一部に落ち着き気配がうかがわれはじめた。このような情勢から、フランスでは8月下旬公定歩合が引き下げられ(8.0→7.5%)、英国でもリフレーション政策を望む声が高まっているが、各国とも労働生産性の上昇を大幅に上回る賃上げなどを背景に物価の騰勢が根強いことなどから、政策態度はなお総じて慎重である。

この間米国の金利が金融緩和を背景に短期中心に一段と軟化、これに応じてユーロ・ダラー金利(3ヵ月もの)も8%前後まで低下し、これが各国に波及しつつある。もっとも、9月にはいって米国短期金利は下げ一服気配。

国際金融面では、英国の貿易収支悪化傾向などから英ポンド相場が介入下限(2.38ドル)近くまで低下、ロンドン市場の金相場も36ドル台に反騰するなど再び問題含みとなっている。もっとも、英国の経常収支はなお黒字基調を失っていないとみられることでもあり、当面ただちに大きな波乱につながるとは思われない。なお、ひところ切下げルーマーが流れたイタリア・リラは、コロombo内

閣成立に伴い8月下旬には9ヵ月ぶりに平価を回復、またカナダ・ドルは、公定歩合の第3次引下げ(9月1日実施、7.0→6.5%)後も強合みに推移、最近では98.2〜3米セント(平価比約6.2%高)となっている。

米国では、消費、住宅着工、耐久財受注等の持直し傾向が続いている。鉱工業生産も4ヵ月ぶりに増加し、ようやく景気直りの気配が強まってきた。政府筋は景気再上昇を見込み、失業率が今後さらに上昇するとしても6%に達することはあるまいとしている。しかし、政府筋のいほど順調に回復するかどうか予断を許さない。この間、金融面では引き続きゆるやかな金融緩和政策が採られている。連邦準備制度理事会は、コマーシャル・ペーパーに対し支払準備率を適用するとともに、定期預金に対する支払準備率を引き下げたが、これも金融緩和策の一環と受け取られている。これに加え、CD残高の増加もあって銀行の資金繰りは改善を示し、長短金利も漸落、一部小銀行のプライム・レート引下げ(8.0→7.5%)も散見される。

英国経済は総需要の伸びが鈍く、ストひん発ともあいまって生産は伸び悩み、失業率も戦後最高に達するなど景気は停滞の様相を濃くしている。それにもかかわらず物価は卸売、小売とも前年比6%をこえる騰勢を持続しており、このところ景気停滞下のインフレを懸念する声が高まっている。一方、対外面ではポンドの軟化が著しく、シティの一部には今秋にも公定歩合が引き上げられるのではないかと観測も聞かれは始めている。

西ドイツ経済は依然過熱傾向を脱していないが、新規受注など一部先行指標に増勢鈍化傾向がみられるところから、景気論争が活発化している。この間、7月の公定歩合引下げ後も企業等を通ずる短資流入が続き、これが引締め効果を阻害

しているため、ブデスバンクは、9月以降対居住者債務についても追加準備率を設定した。

フランスでは、フラン再建策の成功、海外金利の低下などから海外短資の流入が続く一方、国内の需給関係にも鎮静化のきざしがみられはじめたことにかんがみ、フランス銀行は8月下旬公定歩合を引き下げた。しかし、賃金・物価の騰勢は依然根強く、今後も大幅賃上げが見込まれるため、政策態度はなお慎重にうかがわれる。

イタリアでは、7月のルモール内閣総辞職後、一時はイタリア・リラ切下げのルーマーも生じたが、8月に成立したコロombo内閣が平価維持の方針を明らかにし、生産・投資の促進、社会保障の充実等の政策を打ち出すに及び、リラ相場も平静を取りもどした。

本年にはいつてからのアジア諸国の経済は、ベトナム特需の漸減、米国景気の低迷に加え、援助の頭打ちなど対外環境の悪化を契機に各種の問題が表面化し、経済成長率も昨年に比し若干低下しつつある。

すなわち、北東アジア3国では、台湾、韓国が賃金、物価の上昇など高度成長のゆがみを生じ、とくに韓国は、対外債務の急増、ベトナム特需の先細りから成長テンポの抑制に努めている。一方、東南アジア諸国では、フィリピンが過去数年にわたる開発積極化に伴う財政赤字の累積と対外短期債務の増大から緊縮政策を余儀なくされているほか、タイは、ベトナム特需の減少、国際米価の下落に伴い国際収支が赤字に転化、その対策に迫られている。マレーシアは、昨春の人種暴動以来の民間投資の不振をカバーするため公共投資を積極化しているものの、シンガポールとともにゴム、すずの市況下落の影響を受けつつある。この間、インドネシアはスカルノ時代の旧債繰延べに成功、外国援助をてこに開発体制の整備に努めている。

他方、援助の頭打ち、対外債務の累増に直面している南西アジア諸国では、パキスタンが為替相場の割高等によるジュートの輸出不振、工業操業

率の低下から不振が続けているほか、セイロンは、茶の市況低迷と開発の行き過ぎから慢性的外貨危機に陥っている。インドは、食糧の増産、輸出の促進を中心に回復をみつつあるものの、早くも物価の上昇が目だってきた。

こうした事情から、最近、フィリピン、パキスタン、韓国などでは為替相場の実質的切下げ、タイ、インドでは輸入制限の強化などが実施されつつあり、今後の動向が注目されよう。

